

マーケットレポート

インド、今年4回目の利下げを実施

今回のポイント

- インド準備銀行は9月29日、政策金利を7.25%から6.75%に引き下げることを決定しました。利下げの背景には、世界的な景気減速への警戒や国内インフレの落ち着きがあります。
- 市場予想を上回る0.5%の利下げとなったことから、国債利回りは低下しました。また、株式市場の上昇もあり、インドルピーは円や米ドルに対して上昇しました。
- インド市場は、米国の利上げ観測や世界的な景気の減速などから短期的には不安定となる局面も想定されますが、相対的に良好なファンダメンタルズや構造改革への期待を背景とした海外からの投資資金流入などから、国債価格や株式市場、インドルピーは中期的には堅調な展開が予想されます。

◆ 金融政策について

インド準備銀行(中央銀行)は9月29日、金融政策決定会合を開催し、政策金利を7.25%から6.75%に引き下げました。

中央銀行は今回の利下げについて、世界的な景気減速懸念が高まっている一方、食料価格の落ち着きなどから国内インフレが抑制されており、金融緩和により国内景気の回復を下支えすることを目的としています。

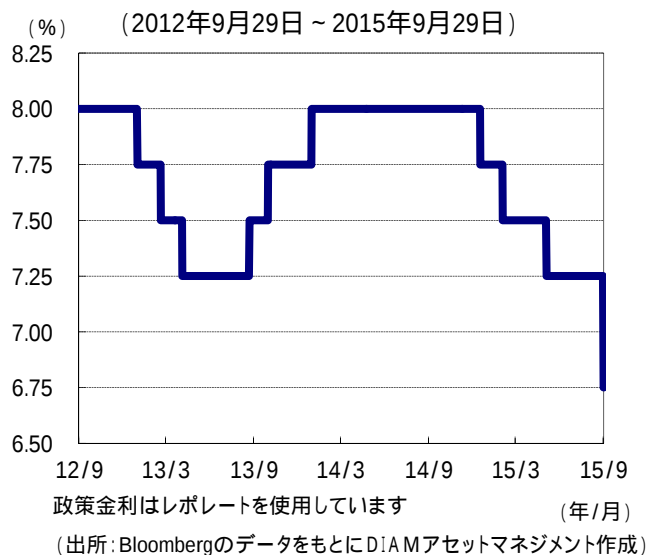
金融市場では、0.25%の利下げを予想していたため、予想を上回る0.5%の利下げとなったことから、国債利回りは低下しました。また、予想を上回る金融緩和を受け株式市場が上昇したことなどもあり、ルピーは円に対して上昇しました。

◆ 金融政策の背景

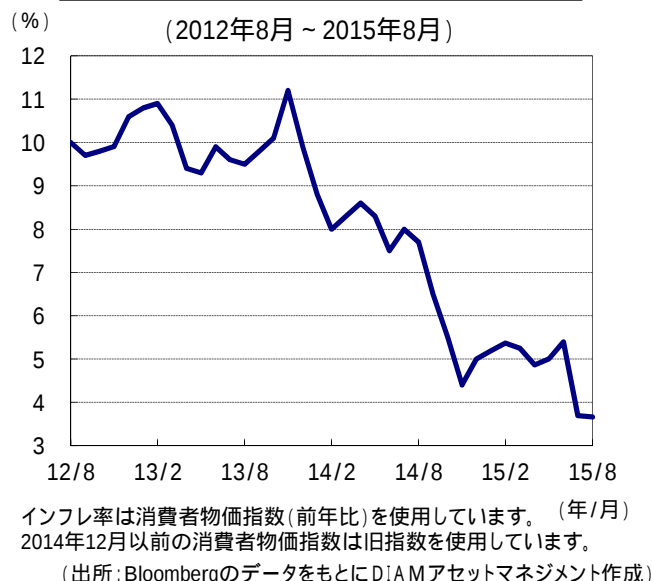
中国など世界的な景気減速への警戒や米国の利上げタイミングの不透明感などから金融市場は不安定な動きが続いています。特に新興国市場では、世界貿易の減速や資源価格の下落などもあり、国内からの資金流出がみられるなど軟調な展開となっています。インド経済は内需を中心に前年比7%超の成長を続けており、原油や食料価格の下落から国内インフレは前年比3%台と中銀の目標を大きく下回る水準で推移しています。一方で、世界景気の減速による輸出などの国内経済への影響に懸念が高まっており、中央銀行は今回の追加金融緩和により銀行の貸し出し拡大など景気の下支えを図っています。

上記の見通しは作成時点のものであり、事前の予告なく変更される場合があります。上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

政策金利の推移



インフレ率の推移



マーケットレポート

◆ 今後の市場見通し

昨年5月のモディ首相就任以降、構造改革による経済成長への期待を背景に海外からの投資資金流入が活発化しました。また、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が昨年以降改善したことも、投資家の積極的なインド投資を後押しするものとなりました。

今年に入ってから、米国の金融政策の転換や中国などの世界景気の減速、資源価格の下落などを背景とした金融市場の不安定化から、投資家のリスク警戒感が高まり、新興国市場からの資金流出が加速したことに加え、インド国内においてモディ政権の改革の遅れなどへの懸念から、投資家によるポジション調整の動きもみられました。

今後に関しては、市場参加者が期待する構造改革の取り組みに対してモディ政権が応えていくことが重要となります。改革の大きな柱の一つであり、財政の改善や経済成長の加速に大きく寄与するとみられるGST(現状の複雑な間接税を一本化する物品サービス税)法案の成立が遅れており、引き続きGST法案の動向に注目が集まります。

国内経済に関しては、インフレの落ち着きや経常赤字の縮小、外貨準備の蓄積などが進み、外的なショックに対する耐性が強化されており、他の新興国に比べてインドの金融市場は安定した動きをするとみられます。経済成長についても、IMF(国際通貨基金)が2015年のインドの経済成長率は中国を上回る見込みと発表するなど相対的に高い成長が期待されており、インフラなどの投資の活発化から海外からの資金流入も予想されます。

インド市場は世界経済減速の懸念などから、短期的には不安定となる局面も想定されますが、相対的に良好なファンダメンタルズや高い経済成長の期待を背景とした海外からの投資資金の流入などから、国債価格や株式市場、インドルピーは中長期的には堅調な展開が予想されます。

上記の見通しは作成時点のものであり、事前の予告なく変更される場合があります。上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

金利の推移

(2012年9月28日～2015年9月29日)

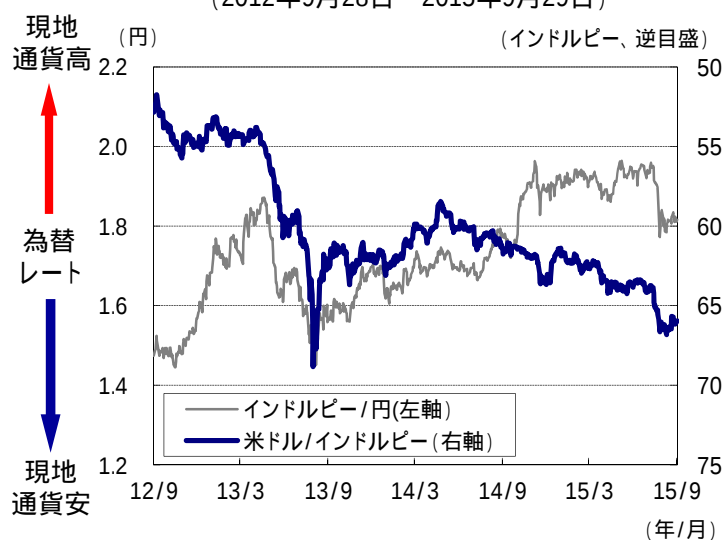


金利はインドの5年物国債利回りを使用しています。

(出所: BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

為替の推移

(2012年9月28日～2015年9月29日)



(出所: BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

マーケットレポート

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料: 上限 3.78% (税込)

信託財産留保額: 上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬): 上限 年率 2.6824% (税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・ 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。